

滋賀県内企業動向調査 ～2014年10-12月期の実績見込みと15年1-3月期の見通し～ 景況感は、3四半期連続のマイナス

㈱滋賀銀行のシンクタンクである㈱しがぎん経済文化センター(大津市、取締役社長中川 浩)では、滋賀県の景気動向を的確に把握するため、「滋賀県内企業動向調査」を実施しています。このほど2014年10-12月期分の調査結果がまとまりましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2014年10-12月期)
- ・調査時期：2014年11月18日～12月1日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 937社
- ・回答数：357社(回答率38.1%)うち製造業166社、建設業59社、非製造業132社

【調査結果の要旨】

1. 景況感(P2～7)

- ・現在(14年10-12月期)の自社の業況判断D I(「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値)は-8で、前回(7-9月期)の-10から+2ポイントの上昇にとどまり、3四半期連続のマイナス水準となった。円安により輸出取引の状況が改善されるなど、一部の企業では回復の兆しがみられた反面、原材料価格の高騰や長引く消費増税の影響による個人消費の低迷、人件費の上昇などで景況感は全体的に低調に推移した。
- ・業種別にみると、製造業は前回から1ポイント低下の-10となった。円安効果で輸出取引が好調な電気機械や一般機械など、3業種はプラス水準を維持したほか、輸送用機械もマイナスから持ち合いまで大幅に回復した。一方で、円安による仕入価格の上昇が大きく影響した木材・木製品のほか、化学や精密機械など9業種ではマイナス水準となった。
- ・建設業は、前回から10ポイント低下したが、+15で好調を維持した。住宅や民間設備、公共工事の受注がともに好調な企業と不振が続く企業とに分かれているようだ。また、受注はあるが他社との価格競争や人手不足による人件費の上昇が利益を圧迫しているとのコメントもみられた。
- ・非製造業は、前回から11ポイント上昇し-14となった。運輸・通信やその他の非製造業が好調なほか、不動産やサービスがマイナスから持ち合いまで回復したが、卸売や小売は円安による仕入価格の高騰や消費増税による個人消費の低迷を背景に低調となった。
- ・3カ月後(15年1-3月期)は、製造業は現在から12ポイント低下の-22、建設業は22ポイント低下の-7、非製造業は9ポイント低下の-23と、一部を除いて多くの業種で下落し、全体では-12ポイントの-20と、景況感はなお悪化する見通しを示した。

2. その他の判断項目(P8～15)

- ・売上D I(前回±0→今回-2)は非製造業の不振などでマイナスに下落した。
- ・仕入価格D I(+38→+32)は全体的に高水準が続く一方で、販売価格D I(+4→-1)はマイナスに転じ、経常利益D I(-10→-8)は特に非製造業で低調が目立った。
- ・人員判断D I(-18→-26)は建設業を中心に不足感が強く、今後もこの傾向は続く見通し。
- ・製・商品在庫D I(+12→+7)は製造業で高止まりしているが、建設業の不足感が強く、全体では過剰感がやや弱まった。
- ・生産・営業用設備D I(-2→-1)は業種ごとにばらつきがみられるが、全体ではほぼ適正水準となった。

3. 設備投資の実施状況(P16・17)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は49%で、前回(47%)に続き高水準となった。
- ・主な内容(複数回答)は、「生産・営業用設備の更新」(39%)が最多で、「生産・営業用設備の新規購入」「車両の購入」(それぞれ31%)、「OA機器の購入」(25%)が続いた。

【各判断項目の結果（業種別）】

(1) 全体

調査項目	7-9月期	10-12月期			15年1-3月期	
		前回調査での見通し	今回調査	7-9期からの変化幅	今回調査での見通し	10-12月期からの変化幅
① 自社の業況判断 <small>(かなり良い+やや良い) -(やや悪い+かなり悪い)</small>	-10	-2	-8	2	-20	-12
② 売上 <small>(増加-減少)</small>	0	-2	-2	-2	-14	-12
③ 仕入価格 <small>(上昇-下落)</small>	38	34	32	-6	31	-1
④ 販売価格 <small>(上昇-下落)</small>	4	3	-1	-5	-2	-1
⑤ 経常利益 <small>(増加-減少)</small>	-10	-12	-8	2	-16	-8
⑥ 人員判断 <small>(過剰-不足)</small>	-18	-20	-26	-8	-20	6
⑦ 製・商品の在庫 <small>(過大-不足)</small>	12	5	7	-5	3	-4
⑧ 生産・営業用設備 <small>(過剰-不足)</small>	-2	-4	-1	1	-2	-1

(2) 製造業

調査項目	7-9月期	10-12月期			15年1-3月期	
		前回調査での見通し	今回調査	7-9期からの変化幅	今回調査での見通し	10-12月期からの変化幅
① 自社の業況判断 <small>(かなり良い+やや良い) -(やや悪い+かなり悪い)</small>	-9	7	-10	-1	-22	-12
② 売上 <small>(増加-減少)</small>	0	0	1	1	-11	-12
③ 仕入価格 <small>(上昇-下落)</small>	39	34	36	-3	34	-2
④ 販売価格 <small>(上昇-下落)</small>	0	0	-5	-5	-3	2
⑤ 経常利益 <small>(増加-減少)</small>	-13	-13	-7	6	-13	-6
⑥ 人員判断 <small>(過剰-不足)</small>	-10	-11	-10	0	-2	8
⑦ 製・商品の在庫 <small>(過大-不足)</small>	11	4	13	2	6	-7
⑧ 生産・営業用設備 <small>(過剰-不足)</small>	2	0	4	2	4	0

(3) 建設業

調査項目	7-9月期	10-12月期			15年1-3月期	
		前回調査での見通し	今回調査	7-9期からの変化幅	今回調査での見通し	10-12月期からの変化幅
① 自社の業況判断 <small>(かなり良い+やや良い) -(やや悪い+かなり悪い)</small>	25	-1	15	-10	-7	-22
② 売上 <small>(増加-減少)</small>	29	0	8	-21	-16	-24
③ 仕入価格 <small>(上昇-下落)</small>	45	41	38	-7	35	-3
④ 販売価格 <small>(上昇-下落)</small>	7	8	5	-2	-5	-10
⑤ 経常利益 <small>(増加-減少)</small>	13	-14	2	-11	-19	-21
⑥ 人員判断 <small>(過剰-不足)</small>	-30	-45	-46	-16	-44	2
⑦ 製・商品の在庫 <small>(過大-不足)</small>	5	-3	-14	-19	-17	-3
⑧ 生産・営業用設備 <small>(過剰-不足)</small>	-4	-5	-9	-5	-9	0

(4) 非製造業

調査項目	7-9月期	10-12月期			15年1-3月期	
		前回調査での見通し	今回調査	7-9期からの変化幅	今回調査での見通し	10-12月期からの変化幅
① 自社の業況判断 <small>(かなり良い+やや良い) -(やや悪い+かなり悪い)</small>	-25	11	-14	11	-23	-9
② 売上 <small>(増加-減少)</small>	-12	-5	-9	3	-17	-8
③ 仕入価格 <small>(上昇-下落)</small>	36	31	23	-13	25	2
④ 販売価格 <small>(上昇-下落)</small>	8	4	2	-6	1	-1
⑤ 経常利益 <small>(増加-減少)</small>	-16	-11	-12	4	-19	-7
⑥ 人員判断 <small>(過剰-不足)</small>	-21	-20	-36	-15	-32	4
⑦ 製・商品の在庫 <small>(過大-不足)</small>	15	10	8	-7	7	-1
⑧ 生産・営業用設備 <small>(過剰-不足)</small>	-7	-9	-2	5	-6	-4

※分析手法にはD I（ディフュージョンインデックス）を採用

（例）売上D I…「増加」の回答数の構成比－「減少」の回答数の構成比

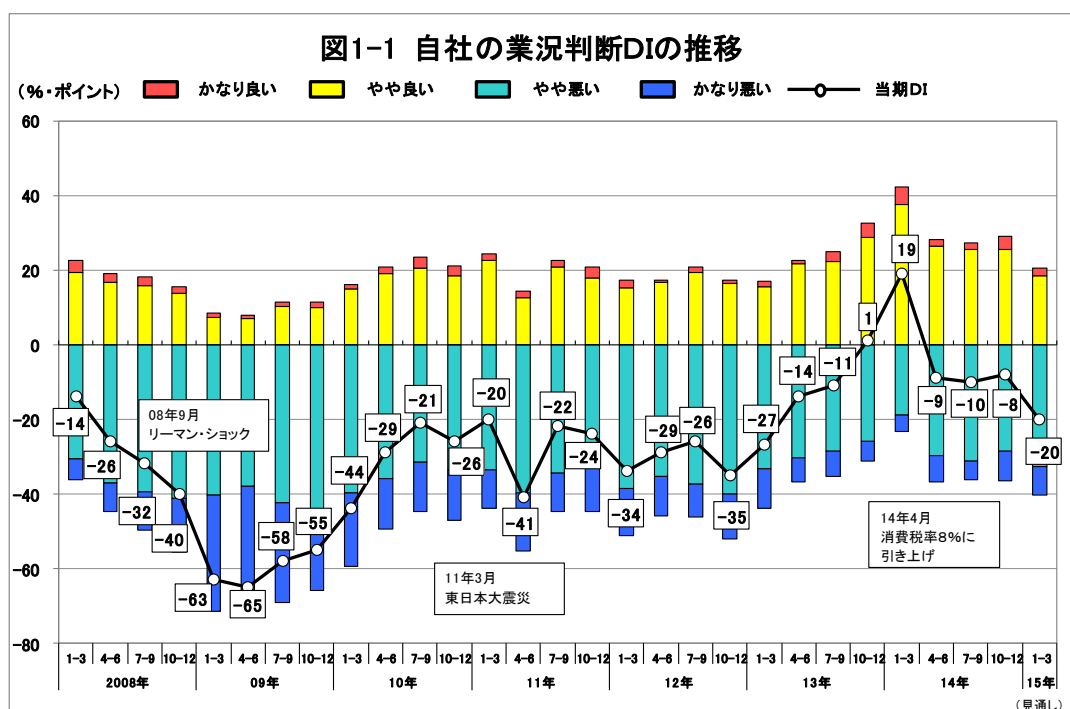
1. 景況感

(1) 自社の業況判断DI…3四半期連続でマイナス水準が続く

①全体の動向（図1-1）

現在（14年10-12月期）の自社の業況判断DI（「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値）は-8で、前回（7-9月期）の-10から2ポイントの上昇にとどまり、4月の消費増税以降、3四半期連続のマイナス水準となった。調査期間内の外国為替相場（米ドル/円）は118円前後で、前回（103円前後）に対し、約15円の円安となり、輸出取引がある企業で売上効果があるなど、一部の企業では好調に推移した。しかし、全体では原材料価格の高騰や長引く消費増税の影響による個人消費の低迷、人件費の上昇などにより、景況感は前回調査時点での見通し（-2）を大きく下回り、引き続き低水準にとどまっている。

3カ月後は12ポイント低下の-20と、なお悪化する見通しを示した。



②業種別の動向（図1-2、表1）

業種別にみると、**製造業**は前回の-9から1ポイント低下の-10となった。円安効果で輸出が好調な電気機械や一般機械など、3業種はプラス水準を維持したほか、輸送用機械もマイナスから持ち合いまで大幅に回復した。一方で、円安による仕入価格の上昇が大きく影響した木材・木製品のほか、化学や精密機械など9業種ではマイナス水準となった。

建設業は、前回の+25から10ポイント低下したが、+15で好調を維持した。住宅や民間設備、公共工事の受注がともに好調な企業と不振が続く企業とに分かれているようだ。また、受注はあるが他社との価格競争や人手不足による人件費の上昇が利益を圧迫しているとのコメントもあった。

非製造業は、前回の-25から11ポイント上昇し-14となった。運輸・通信やその他の非製造業が好調なほか、不動産やサービスがマイナスから持ち合いまで回復したが、卸売と小売は円安による仕入価格の高騰や消費増税による個人消費の低迷を背景に低調となった。

3カ月後は、**製造業**は現在から12ポイント低下の-22、**建設業**は22ポイント低下の-7、**非製造業**は9ポイント低下の-23と、一部を除いて多くの業種でさらに下落する見通しを示した。

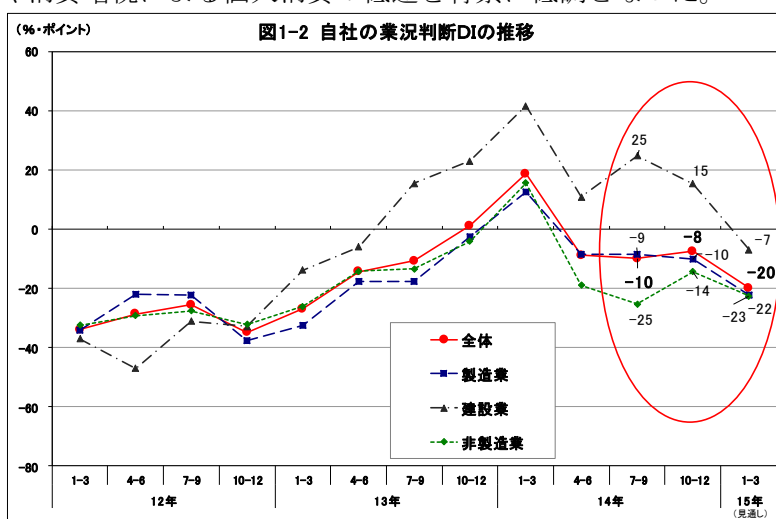


表1 自社の業況判断の推移(業種別詳細)

業種	今回調査の回答社数	14年7-9月期		10-12月期			15年1-3月期	
		今回調査	前回調査での見通し	今回調査	7-9期からの変化幅	今回調査での見通し	10-12期からの変化幅	
全体	357	-10	-2	-8	2	-20	-12	
製造業	166	-9	7	-10	-1	-22	-12	
繊維	18	-8	23	-11	-3	-17	-6	
木材・木製品	11	-25	-13	-55	-30	-36	19	
紙・パルプ	5	-60	-40	-60	0	-80	-20	
化学	10	8	17	-10	-18	-40	-30	
石油・石炭	0	X	X	X	X	X	X	
窯業・土石	8	-21	0	-25	-4	0	25	
鉄鋼	4	-17	-33	-25	-8	-25	0	
非鉄金属	7	0	0	14	14	-14	-28	
食料品	10	-27	9	-10	17	20	30	
金属製品	14	-4	4	0	4	-36	-36	
一般機械	19	-18	0	5	23	-26	-31	
電気機械	10	-8	8	10	18	-20	-30	
輸送用機械	8	-29	0	0	29	-25	-25	
精密機械	7	-17	-17	-29	-12	-71	-42	
その他の製造業	35	8	15	-6	-13	-9	-3	
建設業	59	25	-1	15	-10	-7	-22	
非製造業	132	-25	-11	-14	11	-23	-9	
不動産	9	-45	-45	0	45	-38	-38	
卸売	33	-28	-8	-45	-17	-33	12	
小売	31	-49	-29	-39	10	-32	7	
運輸・通信	14	6	19	50	44	14	-36	
電気・ガス	1	X	X	X	X	X	X	
サービス	36	-18	-5	0	18	-14	-14	
リース	1	X	X	X	X	X	X	
その他の非製造業	7	-20	-10	14	34	-29	-43	

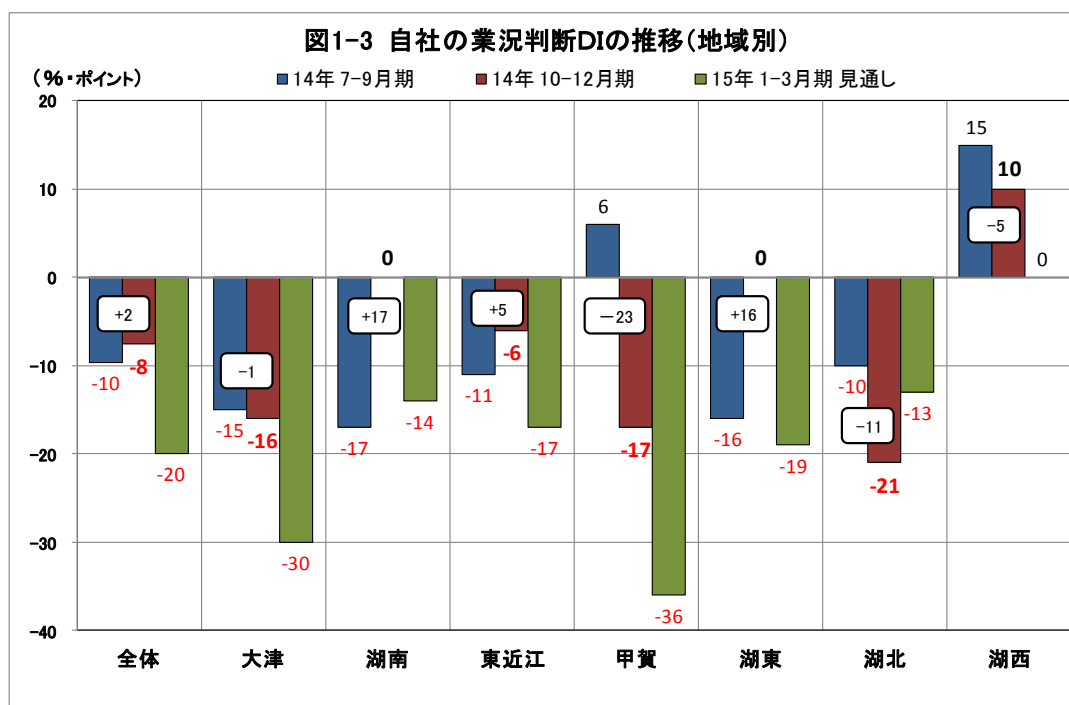
※回答数が3社以下の業種はXと表示

③地域別の動向 (図1-3)

自社の業況判断DIを地域別にみると、7地域のうち1地域でプラス水準、2地域で持ち合い、4地域でマイナス水準となった。前回からの変化では、3地域で上昇し、4地域で低下した。

個別にみると、湖西(前回: +15→今回: +10)が二ケタのプラスを維持し、湖南(-17→±0)と湖東(-16→±0)は持ち合いまで回復した。一方で、東近江(-11→-6)は5ポイント上昇するもマイナスにとどまり、大津(-15→-16)も低調に推移し、甲賀(+6→-17)はプラス水準から-23ポイントで、大幅なマイナスとなった。湖北(-10→-21)は全7地域で最も低い水準となった。

3カ月後は、湖西(+10→±0)が持ち合いまで低下するほか、6地域もマイナスのままと、厳しい見通しを示している。



※地域区分

- ・大津…大津市
- ・湖南…草津市、守山市、栗東市、野洲市
- ・東近江…東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町
- ・甲賀…甲賀市、湖南市
- ・湖東…彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
- ・湖北…米原市、長浜市
- ・湖西…高島市

④現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

業種	内容
化学	円安により原材料費がアップしたが、売上が伸び収益が向上した。 新規設備投資効果で売上高が約18%増加した。 海外向けが例年以上に好調である。
食料品	消費増税の影響は少ない。前期の出店効果あり。
金属製品	消費増税後の反動減が10-12月期で落ち着いてきた。 昨年に比べ自動車、ポンプ、バルブ関係が10%ぐらい伸びている。
金属製品	消費増税後から今になって産業機械用部品、自動車向け部品の売り上げがやや持ち直してきた。ただし、3月期末時の在庫不安や景気の不透明感により、1-3月期は減少とみている。
一般機械	円安および販売台数の増加により売り上げが増加した。
電気機械	為替の円安影響もあり、欧米向け輸出は好調である。
精密機械	今期は全体的に売り上げが増加しており、前年対比10%アップしている。
その他の製造業	自動車用の部品が好調である。

【建設業】

業種	内容
-	アベノミクスの効果で設備投資が増強され、業績が上振れした。
-	同業者の減少により売り上げが増加した。 今後は消費税10%が先送りになり、駆け込み注文が減ると予想している。
-	前年対比で完成工事高、粗利益とも10~15%アップの見込み。 ただし新年度の工事受注については、不透明感あり。
-	官民とも受注引き合い活発である。
-	現在は競争入札で受注した工事が大半で利益は薄いが高売上高は十分である。 しかし、3月以降の受注予定は未定のため、かなり悪くなると思う。
-	昨年の台風の災害復旧工事の受注が拡大した。
-	災害対策や防犯対策の受注が好調で、業績アップにつながった。
-	建設投資拡大で売り上げが5%増加した。
-	リーマン・ショック後の不況で業者数の減少と人手不足から加工単価が上昇し、各仕事の採算がよくなった。

【非製造業】

業種	内容
卸売	公共工事の増加により、売上が50%増加した。 京都市内の観光が好調で、大津市内の宿泊サービスエリアの利用が増加した。
運輸・通信	企業の設備投資が10月ごろまで良かった。
サービス	前期から引き続き建築業界が好調で売上高が前年比で10%増加した。 官公庁の入札業務が増加したことにより、業況が好転した。

⑤現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景（抜粋）

【製造業】

業種	内容
繊維	原材料価格上昇の影響があった。
木材・木製品	消費増税の影響で、売上げが減少した。 円安の影響で仕入価格が上昇した。 消費増税の影響が長引き、住宅事業の売上げが15%減少した。
化学	消費増税後の買い控えと夏の天候不順が影響した。
窯業・土石	太陽光発電関連の引き合いが減少した。
食料品	円安の影響で仕入価格が上昇した。
金属製品	来期は自動車部品の海外現地生産の影響で売上げが10%減少する見込み。
一般機械	円安の影響で仕入価格が上昇した。 プラント設備減少の影響で売上げがかなり減少した。
電気機械	製品の競争激化により利益率が低下した。
精密機械	取引先からのコストダウン要請、人件費の増加により利益が減少した。
その他の製造業	レジャー産業なので、天候に左右される。10月は週末に2度台風が来た影響があった。

【建設業】

業種	内容
-	公共工事の元受け受注が少なく、利益率が悪化した。
-	官公庁の落札工事が大幅に減少した。
-	景気停滞により、個人消費が落ち込んでいる。
-	民間設備投資の受注ネタはあるが様子見が多く、なかなか受注に至らず、見通し不安定である。
-	消費増税で工事受注が減少した。
-	設備投資関連の受注が少ない。

【非製造業】

業種	内容
卸売	建築物件が減少し、資材関係の動きが悪い。 4月の消費増税後、売上が前年対比10%減少した。 仕入原価の上昇により利幅が減少してきている。 持家の新築着工数が激減した。県内は1~9月までで前年比で大幅減少。 土地分譲が供給過多のため不振。 後継者不足による販売先の廃業が目立ち、需要不振である。 原油価格の乱高下で利益率が低下した。 安い商品がたくさんインターネットにのっている。
小売	買い控えの影響で車両販売の受注が伸びない。 消費増税以降、客単価・数量が減少したが、サービス付加・粗利益率の向上でなんとかしのいでいる。 原油安と円安のダブル安が同時進行で発生している。 卸価格の急落により小売市況が混乱、値下げが深刻化している。
サービス	法人向けサービスにおいて、取引先の従業員数が減少傾向にあり、売上げが伸びない。 人手不足により、日曜日を定休日にしたため、売上が減少した。

(2) 自社の業況回復の時期・・・「年末まで」が4割

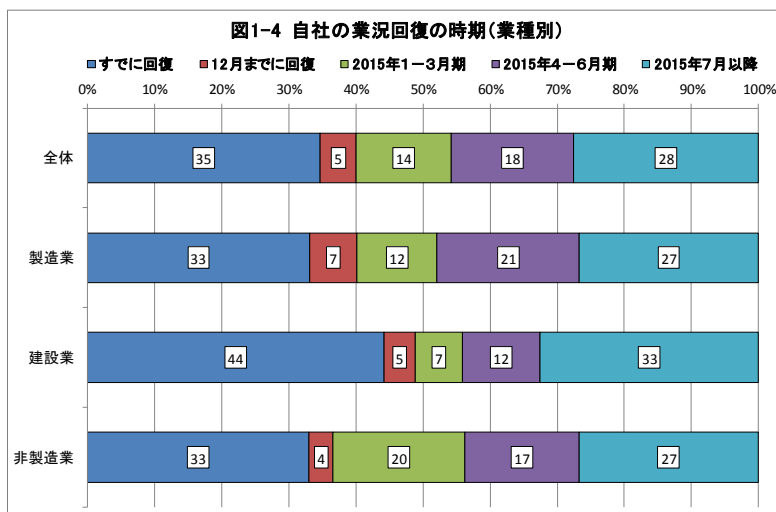
① 全体の動向 (図1-4)

自社の業況回復の時期は、「すでに回復」している企業の割合は35%で、前回(7-9月期)時点での見通し(「9月までに回復」:38%)と比べて3ポイント低下し、業況の回復にやや遅れがみられた。また、「すでに回復」と「12月までに回復」を合わせた「2014年中」の割合は4割(40%)となった。一方で、半年以上先の「2015年7月以降」が28%と3割近くにのぼり、一部では業績不振が続くとみられる。

② 業種別の動向 (図1-4)

業種別にみると、「すでに回復」している企業の割合は、**製造業**で33%、**建設業**で44%、**非製造業**で33%。また「2014年中」の割合は、それぞれ40%、49%、37%と、**建設業**が他業種を上回った。

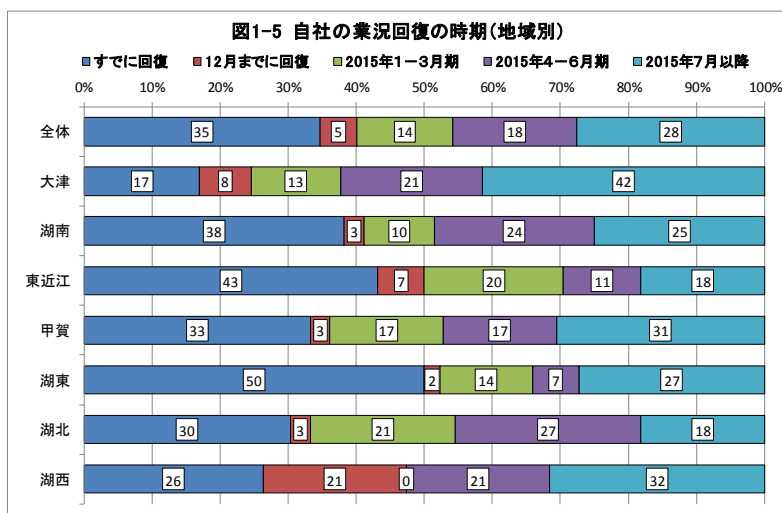
一方で、「2015年7月以降」は**製造業**で27%、**建設業**で33%、**非製造業**で27%となった。



③ 地域別の動向 (図1-5)

地域別にみると、「すでに回復」している企業の割合は**湖東**(50%)が5割と最も多く、次いで**東近江**(43%)、**湖南**(38%)が全体の平均(35%)を上回った。

「2014年中」の割合は、**湖東**(52%)、**東近江**(50%)、**湖西**(47%)などで高い一方、**大津**(25%)は他を大きく下回り、「2015年7月以降」(42%)が4割を超えるなど、地域ごとにばらつきがみられた。



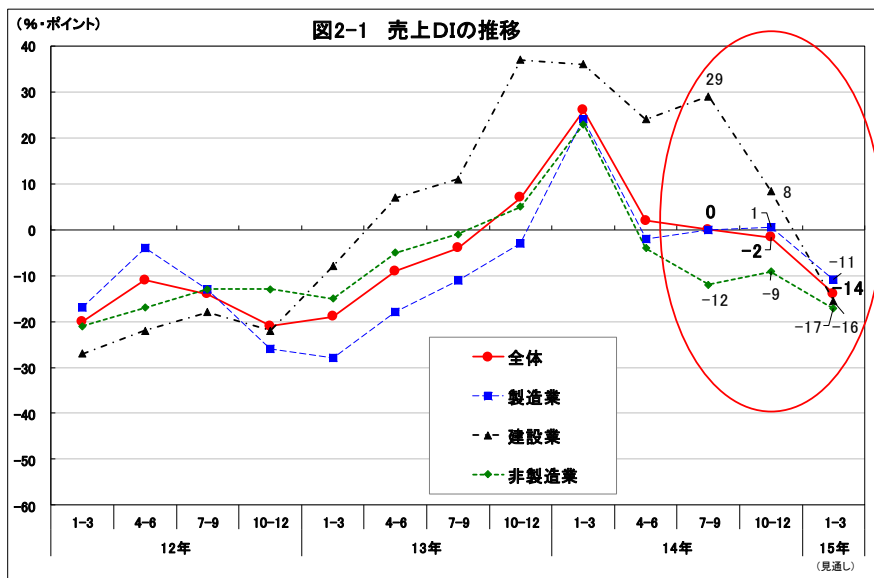
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…非製造業は3期連続のマイナス水準

① 全体の動向 (図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-2で、前回の±0から2ポイント低下し、マイナス水準となった。

3カ月後は12ポイント低下の-14と、さらにマイナス幅が広がる見通しである。



② 業種別の動向 (表2-1)

業種別にみると、**製造業**は+1ポイント(±0→+1)でほぼ横ばいだった。食品、電気機械、窯業・土石などで上昇したが、化学、木材・木製品などは下落した。

建設業は-21ポイント(+29→+8)と低下したが、高水準を維持した。

非製造業は+3ポイント(-12→-9)で、3四半期連続でマイナス水準となった。運輸・通信、不動産、サービスは上昇したが、小売は低水準にとどまり、また卸売、その他の非製造業の2業種で大幅に低下した。

3カ月後は、**製造業**は-12ポイント(+1→-11)、**建設業**は-24ポイント(+8→-16)、**非製造業**は-8ポイント(-9→-17)とそれぞれ低下する見通しである。

表2-1 売上DI(業種別詳細)

業種	今回の 回答社数	14年 7-9 (前回)	14年 10-12 (今回)	15年 1-3 (見通し)
全体	357	0	-2	-14
製造業	166	0	1	-11
繊維	18	8	11	22
木材・木製品	11	0	-9	27
紙・パルプ	5	-20	20	40
化学	10	17	-10	50
石油・石炭	0	X	X	X
窯業・土石	8	0	13	25
鉄鋼	4	0	-50	50
非鉄金属	7	-50	-29	43
食品	10	-10	30	20
金属製品	14	13	7	64
一般機械	19	9	11	26
電気機械	10	-18	10	50
輸送用機械	8	-43	-38	50
精密機械	7	-17	-14	71
その他の製造業	35	2	0	24
建設業	59	29	8	-16
非製造業	132	-12	-9	-17
不動産	9	-27	11	25
卸売	33	-10	-42	45
小売	31	-30	-23	39
運輸・通信	14	12	43	23
電気・ガス	1	X	X	X
サービス	36	-9	8	44
リース	1	X	X	X
その他の非製造業	7	0	-14	29

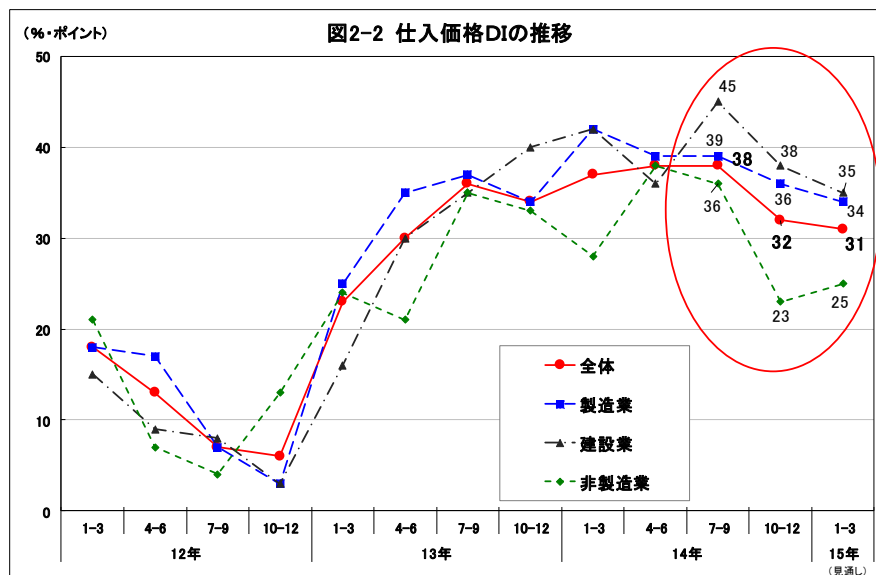
※回答数が3社以下の業種はXと表示

(2)仕入価格DI…1年ぶりに低下するも、高水準が続く

①全体の動向 (図2-2)

現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+32で、前回の+38から6ポイント低下したものの、高止まりしている。

3カ月後は-1ポイント(+32→+31)とほぼ横ばいで、引き続き高い水準が続く見通しである。



②業種別の動向 (表2-2)

業種別にみると、**製造業**は-3ポイント(+39→+36)だった。なかでも窯業・土石、化学、繊維など素材型産業は特に高水準となった。

建設業は-7ポイント(+45→+38)と前回より低下した。

非製造業は-13ポイント(+36→+23)と低下した。サービスで上昇したが、不動産、卸売、小売、運輸・通信は低下した。

3カ月後は、**製造業**は-2ポイント(+36→+34)、**建設業**は-3ポイント(+38→+35)、**非製造業**は+2ポイント(+23→+25)となる見通しである。

表2-2 仕入価格DI(業種別詳細)

業種	今回の回答社数	14年 7-9 (前回)	14年 10-12 (今回)	15年 1-3 (見通し)
全体	348	38	32	31
製造業	166	39	36	34
繊維	18	54	56	59
木材・木製品	11	25	9	36
紙・パルプ	5	0	0	20
化学	10	58	60	40
石油・石炭	0	X	X	X
窯業・土石	8	43	63	50
鉄鋼	4	17	25	0
非鉄金属	7	50	43	14
食料品	10	45	40	30
金属製品	14	42	21	29
一般機械	19	27	42	53
電気機械	10	8	10	20
輸送用機械	8	0	13	25
精密機械	7	50	14	14
その他の製造業	35	47	46	29
建設業	58	45	38	35
非製造業	124	36	23	25
不動産	7	38	14	0
卸売	33	46	21	38
小売	31	35	19	23
運輸・通信	10	50	20	20
電気・ガス	1	X	X	X
サービス	34	29	38	26
リース	1	X	X	X
その他の非製造業	7	0	0	0

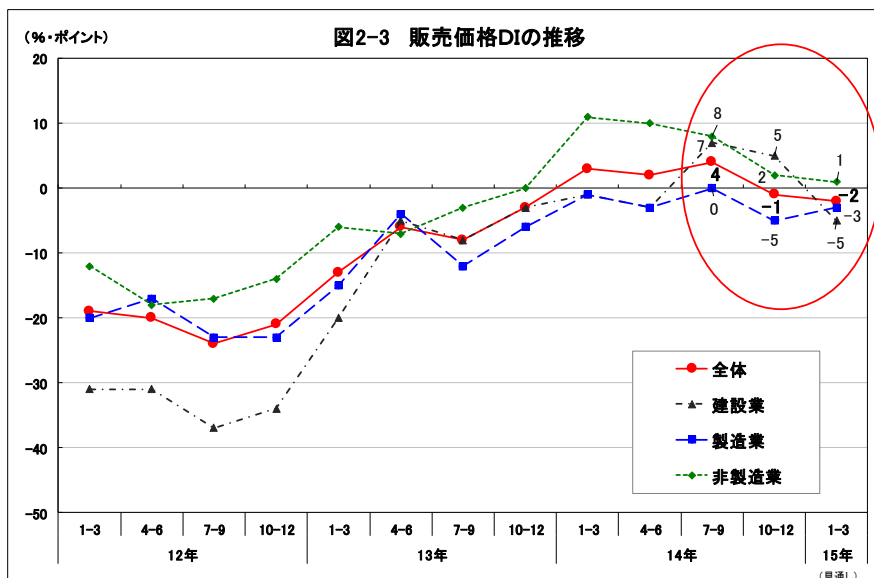
※回答数が3社以下の業種はXと表示

(3)販売価格DI…「下落」超過に転じ、仕入価格との差が開く

①全体の動向 (図2-3)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-1で、前回の+4から5ポイント低下した。仕入価格DIが高止まりする一方で、販売価格はマイナスに転じた。

3カ月後は-1ポイント(-1→-2)と、ほぼ横ばいの見通しである。



②業種別の動向 (表2-3)

業種別にみると、**製造業**は-5ポイント(±0→-5)で再びマイナスに転じた。繊維、化学、窯業・土石、非鉄金属の4業種は二ケタのプラスを維持したが、電気機械、一般機械、精密機械、金属機械、食料品などで大幅な「下落」超過となり、全体をマイナスに引き下げる要因となった。

建設業は-2ポイント(+7→+5)とやや下落した。

非製造業は-6ポイント(+8→+2)で、持ち合いに近づいた。運輸・通信やサービスでは上昇したが、不動産、小売で下落した。

3カ月後は、**製造業**は+2ポイント(-5→-3)、**建設業**は-10ポイント(+5→-5)、**非製造業**は-1ポイント(+2→+1)と下落する見通しである。

表2-3 販売価格DI(業種別詳細)

業種	今回の回答社数	14年7-9(前回)	14年10-12(今回)	15年1-3(見通し)
全体	350	4	-1	-2
製造業	166	0	-5	-3
繊維	18	19	11	11
木材・木製品	11	13	-9	0
紙・パルプ	5	0	0	40
化学	10	17	20	0
石油・石炭	0	X	X	X
窯業・土石	8	14	13	0
鉄鋼	4	-33	0	0
非鉄金属	7	50	14	0
食料品	10	0	-10	10
金属製品	14	8	-14	0
一般機械	19	-32	-16	-16
電気機械	10	-8	-30	-30
輸送用機械	8	0	0	0
精密機械	7	-50	-14	-29
その他の製造業	35	-2	-9	-6
建設業	57	7	5	-5
非製造業	127	8	2	1
不動産	9	9	-11	-13
卸売	33	8	3	3
小売	31	19	-10	3
運輸・通信	11	0	18	0
電気・ガス	1	X	X	X
サービス	34	2	9	0
リース	1	X	X	X
その他の非製造業	7	-10	0	-14

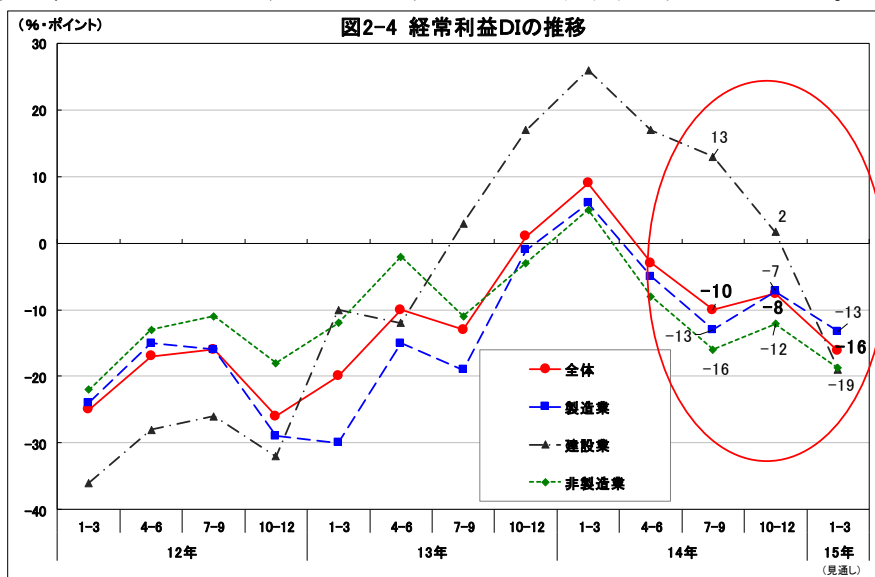
※回答数が3社以下の業種はXと表示

(4) 経常利益DI…3四半期連続でマイナス水準が続く

① 全体の動向 (図 2-4)

現在の経常利益DI (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値) は-8で、前回の-10から+2とやや上昇したが、3四半期連続で「減少」超過となった。

3カ月後は、-8ポイント (-8→-16) とさらに下落する見通しである。



② 業種別の動向 (表 2-4)

業種別にみると、**製造業**は+6ポイント (-13→-7) で上昇した。食料品がプラスに回復したほか、金属製品や繊維など一部の業種では上昇したが、大半の業種はマイナス水準にとどまった。

建設業は-11ポイント (+13→+2) と、14年1-3月期のピーク前の13年7-9月期の水準まで低下した。

非製造業は+4ポイント (-16→-12) ながら、二ケタのマイナスが続いた。運輸・通信が好調なほか、不動産、サービスがマイナスから持ち合いまで改善したが、卸売、小売では大幅なマイナスが続いた。

3カ月後は、**製造業**は-6ポイント (-7→-13)、**建設業**は-21ポイント (+2→-19)、**非製造業**は-7ポイント (-12→-19) といずれも低下する見通しを示した。

表2-4 経常利益DI(業種別詳細)

業種	今回の回答社数	14年7-9 (前回)	14年10-12 (今回)	15年1-3 (見通し)
全体	357	-10	-8	-16
製造業	166	-13	-7	-13
繊維	18	4	6	6
木材・木製品	11	0	-45	-27
紙・パルプ	5	-20	-20	-20
化学	10	-17	0	-30
石油・石炭	0	X	X	X
窯業・土石	8	-14	0	0
鉄鋼	4	-17	-50	-50
非鉄金属	7	-50	-29	0
食料品	10	-18	20	60
金属製品	14	-8	7	-43
一般機械	19	-18	-5	-5
電気機械	10	-9	-20	-70
輸送用機械	8	-43	-25	-13
精密機械	7	-33	-29	-71
その他の製造業	35	-12	3	0
建設業	59	13	2	-19
非製造業	132	-16	-12	-19
不動産	9	-27	0	-25
卸売	33	-18	-42	-23
小売	31	-40	-23	-29
運輸・通信	14	-6	50	15
電気・ガス	1	X	X	X
サービス	36	-7	0	-22
リース	1	X	X	X
その他の非製造業	7	30	-29	0

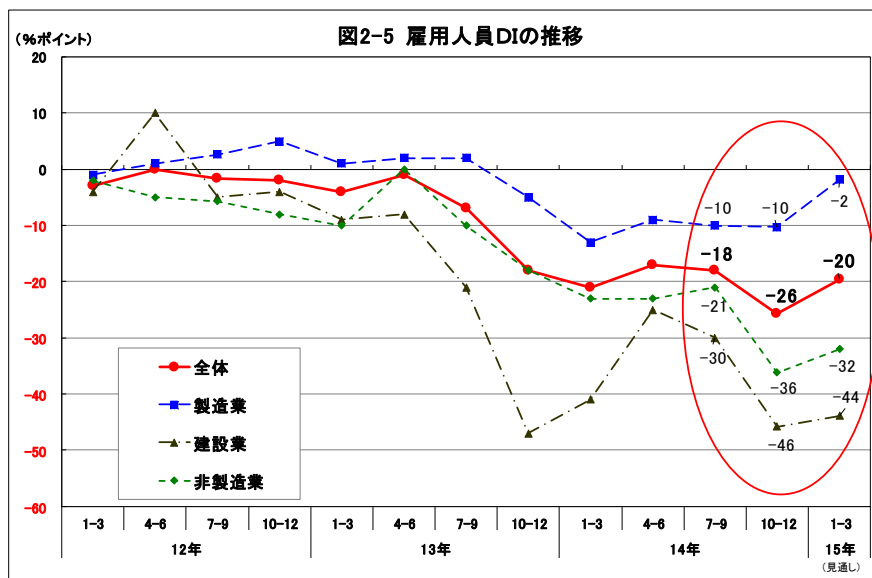
※回答数が3社以下の業種はXと表示

(5)雇用人員DI…10 四半期連続の「不足」超過、マイナス幅はなお拡大

①全体の動向 (図2-5)

現在の雇用人員DI (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は-26で、前回の-18から-8ポイントとマイナス幅は拡大した。12年7-9月期以降、10四半期(2年半)もの間、「不足」超過が続いている状態だ。

3カ月後は、+6ポイント(-26→-20)と上昇に転じるも、依然マイナスが続く見通しである。



②業種別の動向 (表2-5)

業種別にみると、**製造業**は横ばい(-10→-10)だった。食料品、金属製品などがさらに不足感を強めた一方で、輸送用機械、電気機械、窯業・土石は過剰に転じた。

建設業は-16ポイント(-30→-46)と、不足感がさらに強まった。

非製造業は-15ポイント(-21→-36)で不足感が強まった。運輸・通信、その他の非製造業は-50を超えた。

3カ月後は、**製造業**は+8ポイント(-10→-2)で不足感が解消に向かうとみられるが、**建設業**は-2ポイント(-46→-44)、**非製造業**は+4ポイント(-36→-32)で不足感はなお続く見通しである。

表2-5 雇用人員DI(業種別詳細)

業種	今回の回答社数	14年7-9(前回)	14年10-12(今回)	15年1-3(見通し)
全体	355	-18	-26	-20
製造業	166	-10	-10	-2
繊維	18	-15	-11	-6
木材・木製品	11	-13	-9	0
紙・パルプ	5	0	-20	0
化学	10	0	0	0
石油・石炭	0	X	X	X
窯業・土石	8	-7	13	13
鉄鋼	4	-17	-25	-25
非鉄金属	7	0	-14	0
食料品	10	-27	-40	0
金属製品	14	-13	-29	0
一般機械	19	0	5	11
電気機械	10	-8	10	0
輸送用機械	8	-14	25	25
精密機械	7	-17	-29	0
その他の製造業	35	-10	-17	-17
建設業	59	-30	-46	-44
非製造業	130	-21	-36	-32
不動産	8	18	0	-14
卸売	33	-8	-12	-9
小売	31	-19	-45	-35
運輸・通信	13	-35	-54	-54
電気・ガス	1	X	X	X
サービス	36	-35	-47	-44
リース	1	X	X	X
その他の非製造業	7	-40	-57	-29

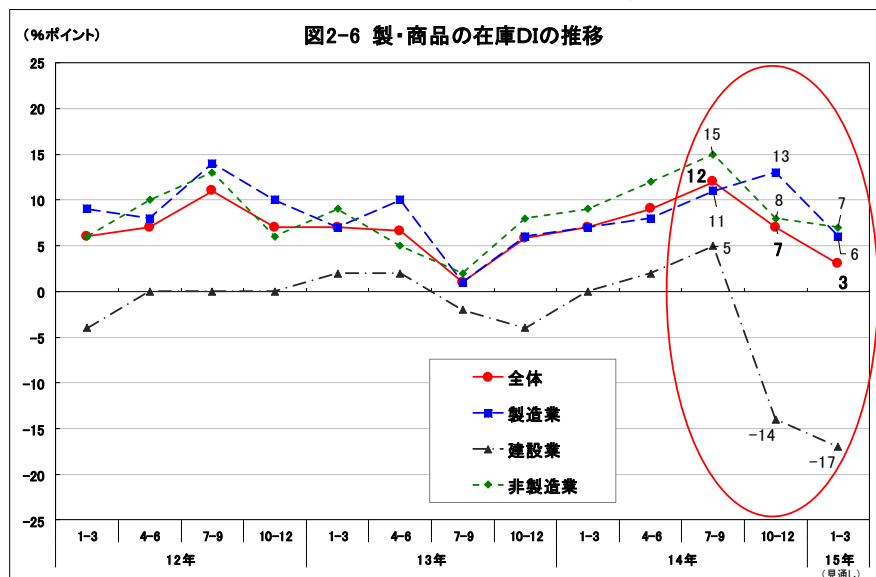
※回答数が3社以下の業種はXと表示

(6) 製・商品の在庫状況DI … 5四半期ぶりの低下、過大感は解消に向かう

①全体の動向 (図2-6)

現在の製・商品の在庫DI (「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は+7で、前回の+12から-5ポイントと、5四半期ぶりに低下した。

3カ月後は、-4ポイント (+7→+3) と、過大感は解消に向かう見通しである。



②業種別の動向 (表2-6)

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント (+11→+13) と5四半期連続で上昇した。化学、金属製品、電気機械、輸送用機械、その他の製造業などで大幅な過剰となった。一方で食料品と非鉄金属は前回から下落し、大幅な不足となった。

建設業は-19ポイント (+5→+14) で大幅に下落し、1年ぶりのマイナス水準になった。

非製造業は-7ポイント (+15→+8) と、5四半期ぶりに低下した。卸売と小売りでは過剰な状態が続いているが、不動産、運輸・通信、サービスなどでは不足に転じた。

3カ月後は、**製造業**は-7ポイント (+13→+6)、**建設業**は-3ポイント (-14→-17)、**非製造業**は-1ポイント (+8→+7) と、それぞれ低下する見通しである。

表2-6 製・商品の在庫DI(業種別詳細)

業種	今回の回答社数	14年7-9 (前回)	14年10-12 (今回)	15年1-3 (見通し)
全体	334	12	7	3
製造業	165	11	13	6
繊維	18	12	6	0
木材・木製品	11	25	9	27
紙・パルプ	5	-20	0	-20
化学	10	-8	20	10
石油・石炭	0	X	X	X
窯業・土石	8	29	0	-13
鉄鋼	4	0	0	0
非鉄金属	7	0	-14	0
食料品	10	-9	-20	-10
金属製品	14	17	21	-7
一般機械	19	23	5	11
電気機械	10	8	20	20
輸送用機械	8	0	25	25
精密機械	6	40	17	0
その他の製造業	35	10	31	11
建設業	49	5	-14	-17
非製造業	120	15	8	7
不動産	9	9	-11	0
卸売	33	28	33	19
小売	31	21	10	10
運輸・通信	9	6	-22	-11
電気・ガス	1	X	X	X
サービス	30	0	-3	0
リース	1	X	X	X
その他の非製造業	6	11	0	0

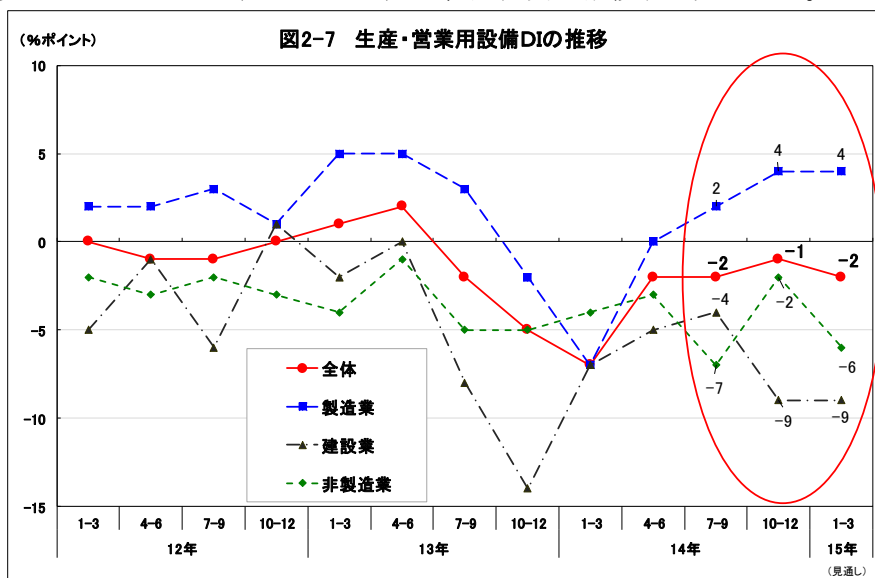
※回答数が3社以下の業種はXと表示

(7)生産・営業用設備DI…全体では適正水準となるも、業種ごとにばらつき

①全体の動向 (図2-7)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は、前回の-2から+1ポイントの-1と、全体ではほぼ適正な水準が続いている。

3カ月後は-1ポイント(-1→-2)と、同程度で推移する見通しだ。



②業種別の動向 (表2-7)

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント(+2→+4)と3四半期連続で上昇した。窯業・土石、精密機械などは下落したが、繊維、木材・木製品、化学、電気機械などで上昇した。

建設業は-5ポイント(-4→-9)と、不足感が強まった。

非製造業は+5ポイント(-7→-2)で2四半期ぶりに上昇した。運輸・通信、サービスは強い不足感を示したが、不動産、卸売は大幅に上昇し、プラスに転じた。

3カ月後は、**製造業**と**建設業**は横ばい(それぞれ+4→+4、-9→-9)だが、**非製造業**は-4ポイント(-2→-6)と不足感が強まる見通しである。

表2-7 生産・営業用設備DI(業種別詳細)

業種	今回の回答社数	14年7-9(前回)	14年10-12(今回)	15年1-3(見通し)
全体	350	-2	-1	-2
製造業	166	2	4	4
繊維	18	15	22	22
木材・木製品	11	-13	9	0
紙・パルプ	5	0	0	0
化学	10	0	10	10
石油・石炭	0	X	X	X
窯業・土石	8	0	-25	-25
鉄鋼	4	0	0	0
非鉄金属	7	-50	0	0
食料品	10	9	0	0
金属製品	14	8	7	29
一般機械	19	5	0	5
電気機械	10	0	10	10
輸送用機械	8	0	0	-13
精密機械	7	0	-14	-14
その他の製造業	35	-2	3	-3
建設業	56	-4	-9	-9
非製造業	128	-7	-2	-6
不動産	7	-11	14	0
卸売	33	-6	12	3
小売	31	-5	0	-6
運輸・通信	12	6	-17	0
電気・ガス	1	X	X	X
サービス	36	-12	-17	-17
リース	1	X	X	X
その他の非製造業	7	0	0	0

※回答数が3社以下の業種はXと表示

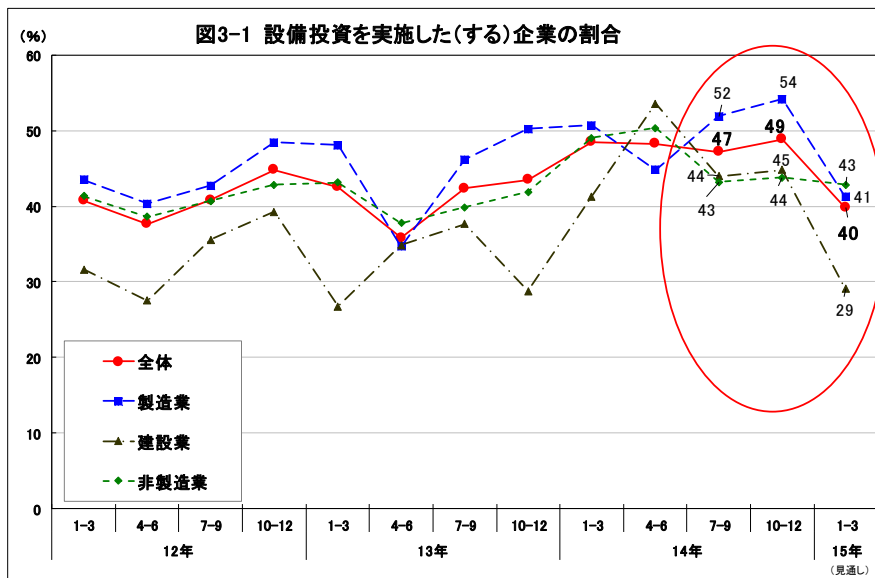
3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…約5割が実施、高水準が続く

①全体の動向 (図3-1)

設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は49%で、前回の47%から2ポイント上昇した。13年7-9月以降、6四半期連続で4割を超えた。また、本調査で比較可能な07年1-3月期以降では、14年1-3月期と並んで最も高くなった。

3カ月後は-9ポイント(49%→40%)で、現在より低下する見通しである。



②業種別の動向 (表3)

業種別にみると、**製造業**は+2ポイント(52%→54%)と上昇し、2四半期連続で5割を超えた。化学で9割にのぼったほか、非鉄金属、窯業・土石、輸送用機械で高い実施率となった。一方で紙・パルプ、鉄鋼、精密機械では3割を下回った。

建設業は+1ポイント(44%→45%)で前回と同程度だった。

非製造業は+1ポイント(43%→44%)で前回並みを維持した。サービス、その他の非製造業では5割を超えたが、不動産は1割程度にとどまった。また、非製造業と製造業と比べると、10ポイントの差が出た。

3カ月後は、**製造業**は-13ポイント(54%→41%)、**建設業**は-16ポイント(45%→29%)、**非製造業**は-1ポイント(44%→43%)と、それぞれ低下する見通しである。

表3 設備投資を実施した(する)企業の割合(業種別詳細)

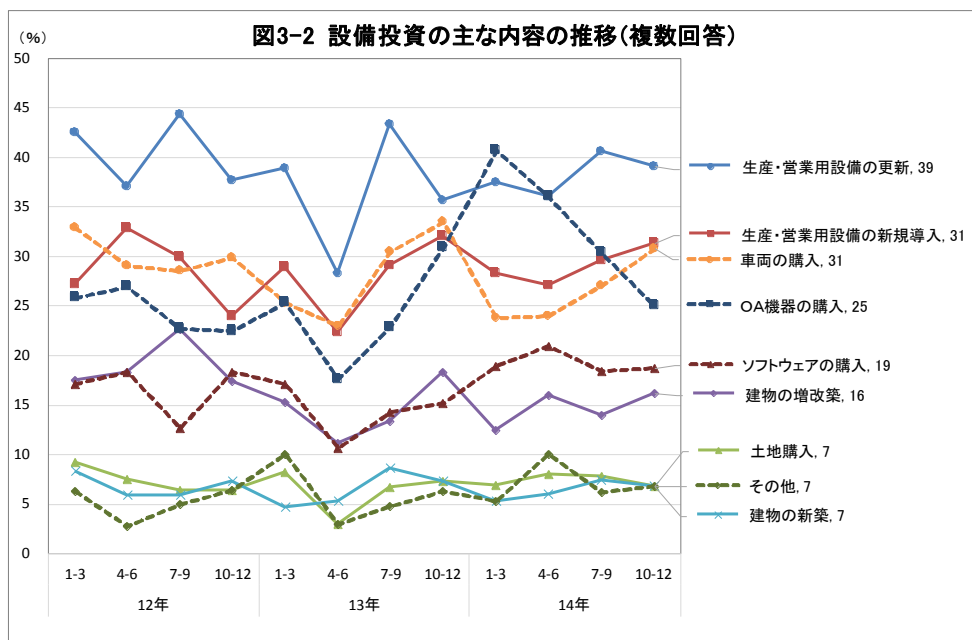
業種	今回の回答社数	14年7-9(前回)	14年10-12(今回)	15年1-3(見通し)
全体	354	47	49	40
製造業	166	52	54	41
繊維	18	54	39	38
木材・木製品	11	38	55	20
紙・パルプ	5	25	20	25
化学	10	67	90	50
石油・石炭	0	X	X	X
窯業・土石	8	71	75	86
鉄鋼	4	33	25	25
非鉄金属	7	0	86	86
食品	10	55	60	60
金属製品	14	58	57	50
一般機械	19	57	58	47
電気機械	10	62	50	20
輸送用機械	8	86	75	63
精密機械	7	20	29	29
その他の製造業	35	42	46	24
建設業	58	44	45	29
非製造業	130	43	44	43
不動産	9	50	11	13
卸売	32	35	31	30
小売	31	37	48	44
運輸・通信	14	35	43	77
電気・ガス	1	X	X	X
サービス	35	51	57	53
リース	1	X	X	X
その他の非製造業	7	70	57	14

※回答数が3社以下の業種はXと表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が約4割で、2四半期連続トップ

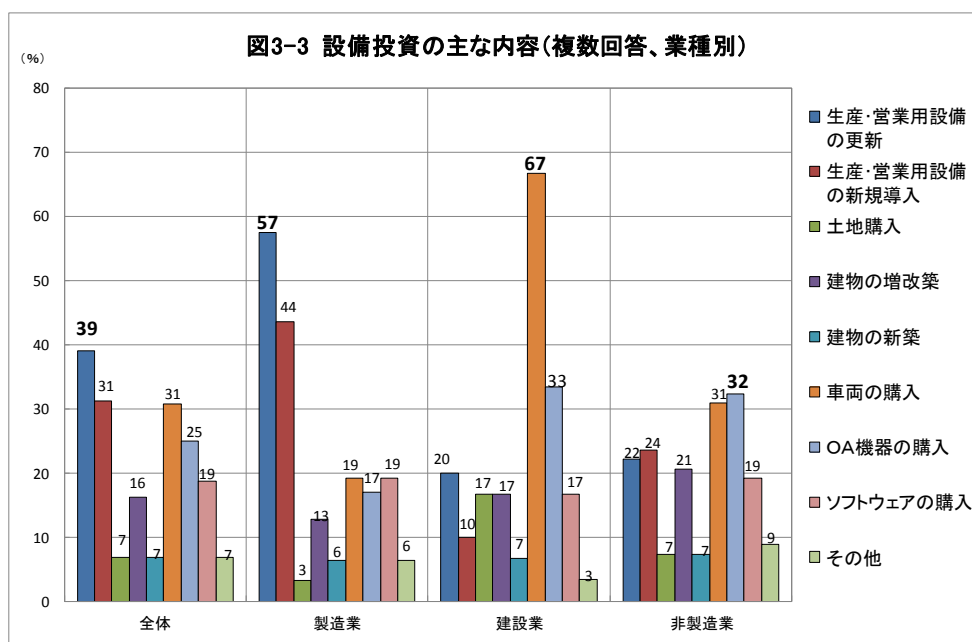
①全体の動向 (図3-2)

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、前回に続いて「生産・営業用設備の更新」(39%)が最も多かった。次いで「生産・営業用設備の新規導入」「車両の購入」(ともに31%)が続いた。「OA機器の購入」(25%)はWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要の反動もあってか、三四半期連続で低下した。



②業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」(57%)、**建設業**では「車両の購入」(67%)、**非製造業**では「OA機器の購入」(32%)が最多で、それぞれ異なる結果となった。



【お問い合わせ先】

(株)しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 中村 (TEL:077-523-2245)